

|                        |                                     |                                |                                  |                             |
|------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|
| 教育<br>子育て支援            | 1 教育無償化法案                           | 2 保育所設置基準の分権化法案                | 3 保育士資格の多様化を図る法案                 | 4 保育士給与官民格差是正法案             |
|                        | 5 離婚後の養育費支払確保法案                     | 6 奨学生負担軽減法案                    |                                  |                             |
| 規制改革<br>成長戦略           | 1 ギャンブル等依存症対策基本法案                   | 2 商工中金・政投銀完全民営化推進法案            | 3 UR完全民営化推進法案                    | 4 地方公営企業民営化要件緩和法案           |
|                        | 5 株式会社等の農地所有解禁法案                    | 6 周波数オークション法案                  | 7 個人保証廃止法案                       | 8 個人保証なしの事業用融資確保法案          |
|                        | 9 個人情報保護法改正案                        | 10 文教・科学振興費の財源のための国債発行を可能にする法案 | 11 民泊に関する規制改革法案                  | 12 JST法改正案                  |
|                        | 13 徹底的な規制改革の推進に関する法律案               | 14 企業支援組織・制度の整理統合法案            | 15 PFI法改正案                       | 16 日系4世の入国容易化法案             |
|                        | 17 中央卸売市場における食の安全に関するリスクコミュニケーション法案 | 18 ゴミ屋敷法案                      | 19 柔道整復師によるレントゲン撮影に関する法律案        | 20 都市計画法改正案                 |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
| 身を切る改革<br>徹底行革<br>財政再建 | 1 国家公務員総人件費2割削減法案                   | 2 「身を切る改革」による復興財源捻出法案          | 3 幹部国家公務員を特別職とする法案               | 4 国家公務員法改正案                 |
|                        | 5 幹部地方公務員政治任用法案                     | 6 歳入庁設置による業務効率化等推進法案           | 7 消費税増税凍結法案                      | 8 国民監査請求・国民訴訟法案             |
|                        | 9 国の財政運営における不要資産の活用・透明性向上法案         | 10 会計検査院法改正案                   | 11 防衛省職員給与法改正案(1)                | 12 防衛省職員給与法改正案(2)           |
|                        | 13 労働者健康安全機構の組織・業務見直し法案             | 14 海外通信・放送・郵便事業支援機構法改正案        | 15 天下り規制法案                       |                             |
| 働き方<br>社会保障改革          | 1 成果給への転換[ホワイトカラーエグゼンプション導入]法案      | 2 解雇ルール明確化法案                   | 3 介護規制の地方分権化法案                   | 4 医療・介護・保育における法人制度改革法案      |
|                        | 5 医療・介護における株式会社の参入に係る障壁除去法案         | 6 公的年金の積立方式移行法案                | 7 管理職・秘書の深夜割増廃止法案                | 8 労働基準監督署等の業務民間委託・職員配置適正化法案 |
|                        | 9 健康保険の診療報酬決定方式改善法案                 | 10 後期高齢者医療制度の診療報酬決定方式改善法案      | 11 生活保護法の改正案                     | 12 当せん金付証券法の改正案             |
|                        | 13 競馬法の改正案                          | 14 自転車競給法の改正案                  | 15 小型自動車競走法の改正案                  | 16 モーターボート競走法の改正案           |
|                        | 17 スポーツ振興投票実施法の改正案                  | 18 教育訓練給付金の給付割合の上限引下げ法案        |                                  |                             |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
| 政治改革                   | 1 選挙区支部寄付禁止法案                       | 2 政治資金使途制限法案                   | 3 寄付金控除等を通じた国会議員等の利益享受禁止法案       | 4 企業団体献金禁止等法案               |
|                        | 5 文通費使途公開・日割支給法案                    | 6 議員歳費削減法案                     | 7 議員歳費・手当の返納を可能とする法案             | 8 衆議院議員定数削減法案               |
|                        | 9 公職に係る二重国籍禁止法案                     | 10 国の行政機関の職員に係る二重国籍禁止法案        | 11 被選挙権年齢18歳引下げ法案                | 12 国会での自由討議復活法案             |
|                        | 13 政務活動費使途公開法案                      | 14 開票結果透明化法案                   | 15 立法事務費の一人会派への交付廃止法案            | 16 各議院役員等の議会雑費廃止法案          |
|                        | 17 訴訟委員長・弾劾裁判長の職務雑費廃止法案             | 18 国会議員秘書交通費適正化法案              | 19 選挙における戸別訪問解禁法案                | 20 選挙における合同演説会解禁法案          |
|                        | 21 地方議員の選挙におけるピラ頭布解禁法案              | 22 選挙に関する人気投票公表解禁法案            | 23 インターネット投票法案                   | 24 選挙運動用ポスターデジタル化法案         |
|                        | 25 高等学校、大学等における期日前投票促進法案            | 26 公文書管理法改正案                   | 27 選挙における所属政党等認識防止法案             | 28 参議院選挙制度改革法案              |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
| 震災復興<br>エネルギー政策        | 1 災害復旧復興地方主導法案                      | 2 原発再稼働責任法案(1)                 | 3 原発再稼働責任法案(2)                   | 4 原発再稼働責任法案(3)              |
|                        | 5 原発再稼働責任法案(4)                      | 6 原発再稼働責任法案(5)                 | 7 特定土砂等管理[トレーサビリティ]法案            | 8 土地の掘削等・土砂等の堆積規制法案         |
|                        | 9 土砂等置場確保法案                         | 10 危険有害マンションの建替促進法案            |                                  |                             |
| 外交<br>安全保障             | 1 安全保障上重要な土地取引の規制法案                 | 2 水源の保全等に係る森林の土地取引の規制法案        | 3 平和安全法制への対案(1)                  | 4 平和安全法制への対案(2)             |
|                        | 5 平和安全法制への対案(3)                     | 6 平和安全法制への対案(4)                | 7 平和安全法制への対案(5)                  | 8 国境警備法案                    |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
|                        |                                     |                                |                                  |                             |
| 統治機構改革                 | 1 道州制導入等の統治機構抜本改革法案                 | 2 地方教育行政改革推進法案                 | 3 産業廃棄物処理施設の設置許可に対する近隣都府県知事の関与法案 | 4 地域再生法改正案                  |
|                        | 5 まち・ひと・しごと創生法廃止法案                  | 6 地方法人税廃止法案                    |                                  |                             |

## 藤巻けんたプロフィール

昭和58年10月7日  
英国ロンドンにて 生を受ける



銀行員だった父の転勤先のロンドンで生まれました。2歳の時帰国したため、記憶はほとんどありません。

平成2年4月～平成8年3月  
大岡山小学校



サッカーに夢中だった小学生時代、この頃のチームメイトは今では飲み仲間です！

平成8年4月～平成14年3月  
聖光学院中学校・高等学校



校則の厳しい学校で当時はその厳しさに悩んでいましたが、そのおかげで自分の中で一本の筋を通すことができました。勉強もスポーツも恋も全力でした！

平成15年4月～平成20年3月  
慶應義塾大学 経済学部



旅とテニスに明け暮れた日々。机の上では学ぶことのできない、多くを学びました。写真は中国の奥地・新疆ウイグル自治区を馬で旅した時のものです！

平成20年4月～平成22年6月  
みずほ銀行 銀座中央支店



窓口業務や住宅ローン、海外送金の一般事務に始まり、企業融資・経営コンサルなど様々な業務に携わりました。飛び込み営業もしており、銀座の街を駆けずり回る毎日でした。社会人としての礎を築くことのできた、大切な時期だったと考えています。

平成23年4月～平成24年8月  
みずほコーポレート銀行 本店 国際為替部



デリバティブで海外の金融機関と取引をする部署です。トレーダーとして替先物・JGB先物・金利スワップ・通貨スワップ・スワプション等を用いて、寝る間も惜しみながら海外の銀行や証券会社と厳しい取引を行っていました。

平成25年7月～平成26年11月  
参議院議員 公設第一秘書



参議院議員の公設第一秘書として、国会で政策立案や対外交渉を担当していました。「自分にもできることがある、やるべきことがある」政治家を志したのもこの時期です。

平成28年2月～現在  
千葉維新の会 幹事長



現在千葉維新の会(日本維新の会 千葉県総支部)の幹事長として活動中です。維新の改革を千葉で、そして全国で！その想いを胸に、日々頑張っています！

## 藤巻けんたの 維新八策

- ① 金融・経済のプロとして！**  
より良い経済政策を創るためには、一人でも多くの金融・経済に精通した議員が深い議論をする必要があります。私は金融の最前線で働いていました。その知識・経験を活かし、強い日本経済を実現します！
- ② 地域の声を国会に！**  
「資金繰りが厳しいので融資をしてほしい」「景気は一向によくならない」「給料がなかなか上がらない」私は銀行マン時代、そういった地域の生の声をずっと耳にしていました。自らの経験を活かし、必ず地域の人達の声を国会に届けます！
- ③ 教育の完全無償化を！**  
教育の機会は平等でなければなりません。経済的な理由から進学を断念せざるを得なかった。このような事態は絶対に避けるべきです。保育園・幼稚園から大学まで、教育の完全無償化を実現します！
- ④ 議員歳費の3割削減へ、身を切る改革を！**  
国会議員の年収は、第二の給与と呼ばれる文通費を加えると約3,400万円です。議員だけがぬるま湯に浸かるのは許されません。維新の所属国会議員は、議員歳費の中から毎月18万円を東日本大震災などの被災地に寄付しています。議員歳費の3割削減、国会議員の身を切る改革を断行します！
- ⑤ 若い世代の代表として！**  
令和元年5月現在、40歳未満の国会議員は約5%しかいません。一方、総人口では40歳未満の人は約40%です。これでは若い世代の声はほとんど反映されません。若い世代の代表として、その声を必ず国会に届けます！
- ⑥ しがらみのない政治を！**  
私は特定の組織や団体・宗教の支援を、一切受けていません。その分選挙では不利になってしまうかもしれませんが、しかたからこそ、特定の組織や団体・宗教に利益を誘導するような政治をしなくて済みます。しがらみのない、本当に日本の為になる政策提言を行います！
- ⑦ 維新の改革を全国で！**  
維新は大阪で大阪都構想を初め、財政・教育・行政・公務員制度・議会等あらゆる分野で改革を行ってきました。結果として維新は大阪では、自民党を圧倒的に超える支持を得ています。維新の改革が必ず、日本の為になると確信しています。
- ⑧ 既得権益と闘う成長戦略を！**  
私達維新はこれまで多くの既得権益と闘ってきました。その闘いを、歩みを止めるつもりはありません。既得権益と闘う成長戦略を実現します！